

1 研究テーマ

小・中学校社会科における思考力・判断力・表現力の育成を目指した授業の在り方

2 テーマ設定の趣旨

学習指導要領には、小・中学校社会科に共通する目標は、公民的資質の基礎を養うことであると示されている。また、この目標に迫るために、社会的な見方や考え方を成長させること、基礎的・基本的な知識、概念を活用する力や課題を探究する力を育成することなどを重視する学習活動を授業に取り入れる必要性が示されている。具体的に小学校では、考えたことを自分の言葉でまとめ伝え合うことによりお互いの考えを深めていく学習、中学校では、社会的事象の特色や事象間の関連を説明したりする学習などが例示されている。このような問題解決的な学習や言語活動の充実を図ることで、社会科における思考力・判断力・表現力等を確実に育むことが求められている。

「平成24年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書」によると、小学校では「自分の考えを論述したり、事象の関連や意味を説明したりすること」、中学校では「社会的な思考・判断及び資料活用の技能・表現の問題」においての課題が指摘されている。この改善策として、習得した知識を活用し、社会的な問題に対する解決策を話し合い、自分の考えをもたせる指導が提案されている。一方で、教師の意識調査では、多くの単元で「資料から読み取ったことを基に話し合う活動を取り入れた授業」が行われていない実態がある。この背景として、「単元内に、どのような社会的な問題をどのように取り上げるのか」や「どうすれば話し合う内容に切実感をもたせられるか」など、単元開発や指導の難しさがあるのではないかと考えられる。

そこで、本研究においては、平成20・21年度のプロジェクト研究の内容を基に、取り上げるべき社会的な問題について整理し、「意思決定を取り入れた討論型の学習」の考え方について見直していく。具体的には、社会的な問題を把握させる段階に焦点化し、社会的事象の特色や事象間の関連、意味などを考えさせていく中で、社会的な問題に出会わせ、論題を見いださせることができる単元計画及び指導法を研究する。何がどのように問題なのか、社会的な問題を明解にさせる手立てを取り入れることで、児童生徒は切実感をもって自分の考えを深めるようになると思う。あわせて、討論の前後に社会的な問題に対する意思決定を迫ることで、自分の考えを見直し、根拠を明らかにしながら自分の言葉で適切に説明したり、まとめたりするようになると思う。

このように、児童生徒が明解になった社会的な問題の基で論題を見だし、切実感をもって討論する一連の学習を充実させることにより、小・中学校社会科における思考力・判断力・表現力の育成を目指すことができると考え、本テーマを設定した。

3 研究の目標

社会科における思考力・判断力・表現力の育成を目指し、「意思決定を取り入れた討論型の学習」において、社会的な問題を明解にさせる手立てを取り入れた単元計画及び指導法の工夫、改善を行い、それらの有効性を検証する。

4 研究の仮説

小・中学校社会科での「意思決定を取り入れた討論型の学習」において、社会的な問題を把握させる段階に、社会的な問題に出会わせ、討論すべき論題を見いださせる手立てを取り入れれば、児童生徒が切実感をもって討論に参加するようになり、社会的事象や問題に対しての自分の考えを深め、説明したり、論述したりする力を育成することができるであろう。

5 第1年次の成果と課題

(1) 成果

ア 「意思決定を取り入れた討論型の学習」における単元構成及び指導法に関する理論の整理

(ア) 平成20・21年度のプロジェクト研究や先行研究の理論を基に、「意思決定を取り入れた討論型の学習」の考え方を整理し、意思決定を取り入れる意図や意思決定の対象となる社会的な問題、討論型の学習により期待される効果等を整理することができた。

(イ) 「意思決定を取り入れた討論型の学習」について、教師の取り組みやすさの観点から単元構成と単元づくりのポイントを整理することができた。

(ウ) 指導法の研究について、社会的な問題を把握する段階に焦点化し、社会的な問題をどのように取り入れるか、切実感をもった論題をどのように見いださせるかという視点から資料提示や発問、評価等の手立てを整理することができた。

イ 小・中学校における社会的な問題を把握する段階の検証授業、授業研究会

(ア) 小学校5校、中学校3校において、歴史的分野を中心とした単元づくりを行い、理論研究による手立ての有効性を検証する授業及び手立てを検討する授業研究会を行った。

(イ) 上記8校のうち、小学校2校における検証授業及び授業研究会を公開し、研究内容の発信とともに、研究の妥当性についての様々な立場の意見を交え協議することができた。

ウ 手立ての有効性についての考察及び第1年次の研究成果の発信

(ア) 手立ての有効性について、討論前後のワークシートの記述と単元前後のアンケート調査を基に考察した。効果は、「切実感をもって討論に参加するようになったか」、「社会的な問題に対しての自分の考えが深まったか」、「説明したり、論述したりする力を育成することになったか」の3観点から、それらを判断する指標を基に確認することができた。

(イ) 第1年次の研究のまとめとして、理論研究の内容、各検証授業の様子及び手立ての有効性についての考察結果等をWeb発信した。

(2) 課題

ア 検証授業の実践を通して、歴史的分野と地理的、公民的分野とでは社会的な問題に違いがあることが明らかになった。第1年次は、歴史的分野を中心に検証授業を行ったため、地理的、公民的分野においても手立ての有効性を検証していく必要がある。

イ 地理的、公民的分野においては、社会的な問題の違いや児童生徒の発達段階を考慮し、第1年次の手立てに工夫を加える必要がある。

ウ この研究が教師にとって取り組みやすい授業の提案と成り得ているかを協議する必要がある。

6 研究方法

(1) 地理的、公民的分野において、社会的な問題を取り扱った授業についての理論研究を行う。

(2) 歴史的分野に加え、地理的、公民的分野の単元で検証授業を行う。

(3) 社会的な問題を把握させる段階に焦点化した授業、授業研究会を公開する。

7 研究内容

- (1) 地理的、公民的分野の社会的な問題を取り扱った先行研究について調査し、第1年次に提案した「意思決定を取り入れた討論型の学習」の手立てと照らし合わせ、児童生徒の発達段階に応じた工夫を取り入れた単元計画や学習指導案、ワークシート等を作成する。
- (2) 社会科における思考力・判断力・表現力の育成を目指した授業の手立てと成り得ているかを考察するために、社会的な問題を把握させる段階に焦点化し、地理的、公民的分野を中心に検証授業及び授業研究会を行い、第1年次の考察の視点を基に、手立ての有効性を検証する。
- (3) 「意思決定を取り入れた討論型の学習」が教師にとって取り組みやすい授業であるのかを検討するため、可能な限り検証授業及び授業研究会を公開することで、本研究を紹介し、参会者も交えたより広い見地から研究の妥当性を協議する機会を設ける。

8 発信する研究情報の内容について

- (1) 地理的、公民的分野における「意思決定を取り入れた討論型の学習」の考え方、手立ての工夫、実践事例等を、第1年次にWeb発信した内容に付加し、研究のまとめとしてWeb発信する。
- (2) 小・中学校で実践した検証授業について、学習指導案やワークシート、授業の様子、授業研究会で協議したこと等を随時Web発信する。

9 研究推進計画(第1年次実績及び第2年次計画)

月	平成25年度 2か年計画 第1年次		平成26年度 2か年計画 第2年次	
	研究行程	研究委員会の開催等	研究行程	研究委員会の開催等
4	研究要項作成	第1回所内説明会	研究要項作成	第1回所内説明会
5	研究要項修正 文献研究	研究要項審議会	研究要項修正	研究要項審議会
6	理論研究, 単元計画案, 学習指導案作成	第2回所内説明会 第1回研究委員会 Contribute研修会	単元計画案, 学習指導案作成	第2回所内説明会 第1回研究委員会 Contribute研修会
7	理論研究, 単元計画案, 学習指導案作成	第2回研究委員会	中学校提案授業(所員), 授業分析 公開授業の単元計画案, 学習指導案作成	第2回研究委員会
8	理論研究, 単元計画案, 学習指導案作成	第3回研究委員会	公開授業の単元計画案, 学習指導案作成	第3回研究委員会
9	小学校提案授業(所員), 授業分析	第4回研究委員会 第3回所内説明会	小学校公開授業(委員), 授業分析	第4回研究委員会 第3回所内説明会
10	小学校公開授業(委員), 授業分析	中間報告会 第5回研究委員会	中学校公開授業(委員), 授業分析	中間報告会 第5回研究委員会
11	小学校公開授業(委員), 授業分析	第6回研究委員会	公開授業, 授業分析のまとめ	第6回研究委員会
12	研究のまとめ, Web原稿作成		研究のまとめ Web原稿作成	
1	Web原稿修正	Web原稿審議会	Web原稿修正	Web原稿審議会
2	第2年次の要項案作成		Web原稿修正	
3	Web公開(第1年次まとめ)		Web公開(第2年次まとめ)	

《参考文献・参考資料》

- ・ 文部科学省 『小学校学習指導要領解説社会編』 平成20年 8月
- ・ 文部科学省 『中学校学習指導要領解説社会編』 平成20年 9月
- ・ 佐賀県教育委員会 『平成24年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書』 平成24年10月
- ・ 佐賀県教育センター 『平成20・21年度プロジェクト研究 小・中学校社会科』 平成22年 3月